

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# ズームイン・インド



2019年5月24日

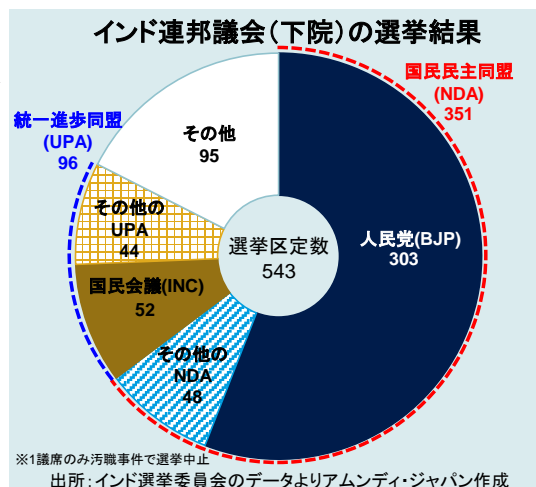
## <Vol.10 インド総選挙 – 与党圧勝と今後の政策展望>

有権者数が9億人に上る「世界最大の民主主義国」インドで総選挙が実施されました。結果は与党が圧勝し、モディ政権の改革路線が続くこととなりました。今後の経済政策はどう展開していくのでしょうか。

### 高成長と経済改革の成果に高い評価

4～5月にかけて下院選挙が実施されました。与党のBJPが単独過半数を獲得、与党会派のNDAでは議席数が6割を超え、圧勝しました。モディ政権1期目の2014～2018年の実質GDP成長率は平均+7.5%と高水準で、高額紙幣廃止や税制改正などの大胆な経済改革が一定の成果を上げ、国民から高い評価を得た結果と見られます。

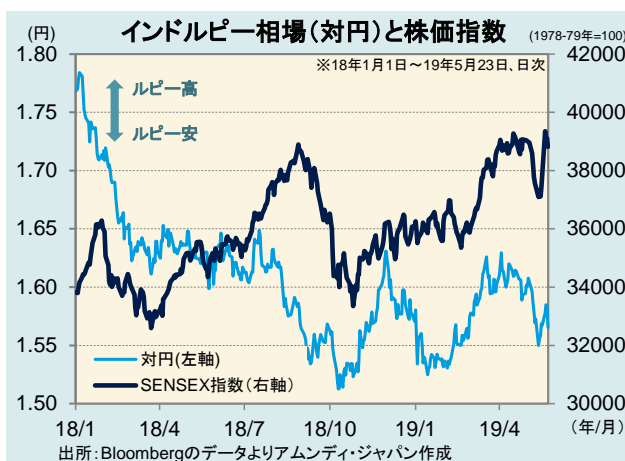
2次政権(2024年まで5年間)では、インフラ投資拡大、農家収入倍増のための金融支援拡充などを通じた高成長の維持が図られる方向です。その一方で、銀行システム改革や土地法制や労働法制の改正など、構造改革を推し進めていくことが課題になると見られます。



### 経済優先の政策継続で投資資金流入に期待

足元のインド株式は、米国の強硬な対外政策への懸念から下落していました。しかし、開票前の世論調査で与党勝利が伝えられると急反発し、SENSEX指数は一時史上初めて4万ポイントを超えました。モディ政権続投で、経済優先の政策の継続が確実となり、長期的に企業業績拡大で株価の底上げが期待されます。

一方、高成長に対してインフレが安定していることから、中央銀行のRBI(インド準備銀行)が金融緩和を模索しているようです。通貨ルピーは金利面での妙味が落ちるものの、高成長持続を見込んだ投資資金流入が期待され、比較的安定して推移すると予想されます。



◇ SENSEX指数: インドを代表する株価指数。ムンバイ証券取引所上場の主要約30銘柄で構成される

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第350号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905108>